施策評価シート

評価実施年度：　平成３０年度

事務事業所管部局長（幹事部局）	総務部長　犬丸淳	電話番号	5916

①施策の目的等

施策の名称	施策３　財政健全化に向けた改革の推進
目的	中長期的に持続可能な財政運営の実現に向けて、県民の暮らしや企業活動などへの影響に十分配慮しながら、財政健全化基本方針に基づく改革を推進します。 行政内部の歳出削減努力の徹底に加え、あらゆる事業の見直しを進めることによって、将来にわたり安定的な財政運営が行えるようにします。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
毎年度発生する収支不足額	目標値		5.0	0			億円	財政調整基金の残高	目標値			160.0	168.0	176.0	億円
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	15.0	5.0	0					実績値			160.0			
	達成率	－	100.0	－	－		%		達成率	－	－	100.0	－		%
通常県債の残高	目標値			5,947.0	5,840.0	5,730.0	億円		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値			5,947.0					実績値						
	達成率	－	－	100.0	－		%		達成率	－	－	－	－		%

定性目標	平成28年度～平成31年度
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 （客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況）	・財政健全化基本方針に沿って取り組んだ結果、平成29年度は収支均衡を達成。平成30年度も収支均衡を維持する見込みである。 ・国が策定する地方財政計画における一般財源総額は、近年、平成27年度の水準が維持されている（本年6月に閣議決定された「骨太の方針2018」では、地方の一般財源総額について、来年度以降3年間は平成30年度の水準が維持される方針である）が、本県は県税が伸び悩んでいることから、一般財源が減少している。 ※一般財源総額（地方交付税、地方税、地方譲与税等の計）の状況 平成27年度　平成30年度 地方財政計画　60.2兆円　60.3兆円 本県　2,932億円　2,791億円 ・将来にわたり、収支均衡を維持しながら、県勢の発展に必要な予算を安定的に確保するため、平成29年10月に「財政運営指針」を策定した。

④総合的な評価

	判断	その理由
評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	B	・収支均衡は達成したものの、県財政は、県税などの自主財源に乏しく一般財源の減少が続いている。 ・県債残高は他の都道府県と比べると依然として高い水準にあり、県債の元利償還金である公債費が一般財源の４分の１を占めていることなどから、政策的な経費の予算額の維持が難しくなってきている。

⑤課題の認識

	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
（１）平成３１年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
（２）施策の目的達成に向けての課題	・財政運営指針に基づき、事務事業見直しや公債費の縮減、地域経済の活性化や課税自主権の活用による税収の確保、国の交付金の活用、県有財産の売却や有効活用の促進などにより、政策的な経費のための財源を捻出しなければならない。 ・本県のような地方部においても地方創生・人口減少対策などの重要課題に適切に対応できるよう、地方税・地方交付税の確保・充実に向け、国に対して積極的に働きかけていかなければならない。	

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	・事務事業見直しや行政の効率化・合理化を徹底し、予算全体について、優先順位の高い分野への重点化を行うとともに、個々の事業について、より効果的・効率的な手法への見直しを進めることにより、予算の質の向上が図られるよう努める。 ・地方創生・人口減少対策の取組みを通じた地域経済の活性化による税収の確保、課税自主権の活用などにより、自主財源の拡充に努める。 ・地方一般財源及び地方交付税の総額確保、地域間の税源の偏在是正を国に対して積極的に働きかけていく。 ・決算剰余金等を活用した基金の積み増しや県債の計画的な繰上償還を行い、基金の確保と県債残高の縮減による財政基盤の強化に努める。

施策評価シート別紙2（事務事業一覧）

施策の名称	施策３　財政健全化に向けた改革の推進

（単位：千円）

	事務事業名	目的（意図）	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	収支改善事務	収支改善を図ることで、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築し、「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を創る。	479	622	財政課
2	納税事務	適時、適切な納税の告知や税制度等の広報により、納期限内の納付、納入を促進するとともに、厳正な徴収の執行により税の公平性を確保し、併せて税収の確保を図る。	1,240,486	1,267,061	税務課
3	課税事務	適時･適切な課税を行う	295,318	252,561	税務課
4	市町村税支援事務	市町村の税収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化	836	700	税務課
5	県税の広報事務	県民の県税に対する理解を深め、期限内申告･納付を促進する。	891	1,023	税務課
6	ふるさと島根寄附金	ふるさと島根寄附のPRを最少の経費で効果的に行い、寄附金を活用した県民福祉の向上に資する事業を実施するとともに、県の財政健全化に寄与する。	48,185	61,238	政策企画監室
7	県有施設長寿命化推進事業	建物を長寿命化するとともに修繕費用の平準化、維持更新費用の縮減を図る。	4,164,619	3,022,421	管財課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					